

みずほ好配当 日本株オープン （年1回決算型）

第3期（決算日 2016年4月8日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年12月13日から2024年4月5日まで	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③年1回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）」は、このたび第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 03-5290-3519

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2013年12月13日	円 10,000	円 —	% —	1,238.88	% —	% —	% —	百万円 0.1
1 期 (2014年4月8日)	9,771	0	△ 2.3	1,174.56	△ 5.2	96.2	—	256.5
2 期 (2015年4月8日)	13,236	0	35.5	1,588.47	35.2	96.5	—	717.6
3 期 (2016年4月8日)	11,226	0	△15.2	1,287.69	△18.9	96.7	—	1,268.7

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2015年4月8日	円 13,236	% —	1,588.47	% —	% 96.5	% —
4 月 末	13,614	2.9	1,592.79	0.3	95.8	—
5 月 末	14,428	9.0	1,673.65	5.4	98.4	—
6 月 末	13,943	5.3	1,630.40	2.6	96.1	—
7 月 末	13,879	4.9	1,659.52	4.5	97.4	—
8 月 末	12,850	△ 2.9	1,537.05	△ 3.2	96.8	—
9 月 末	12,124	△ 8.4	1,411.16	△11.2	95.8	—
10 月 末	13,299	0.5	1,558.20	△ 1.9	96.7	—
11 月 末	13,507	2.0	1,580.25	△ 0.5	97.3	—
12 月 末	13,301	0.5	1,547.30	△ 2.6	98.2	—
2016年1 月 末	12,301	△ 7.1	1,432.07	△ 9.8	97.1	—
2 月 末	11,204	△15.4	1,297.85	△18.3	97.1	—
3 月 末	11,783	△11.0	1,347.20	△15.2	96.4	—
(期 末) 2016年4月8日	11,226	△15.2	1,287.69	△18.9	96.7	—

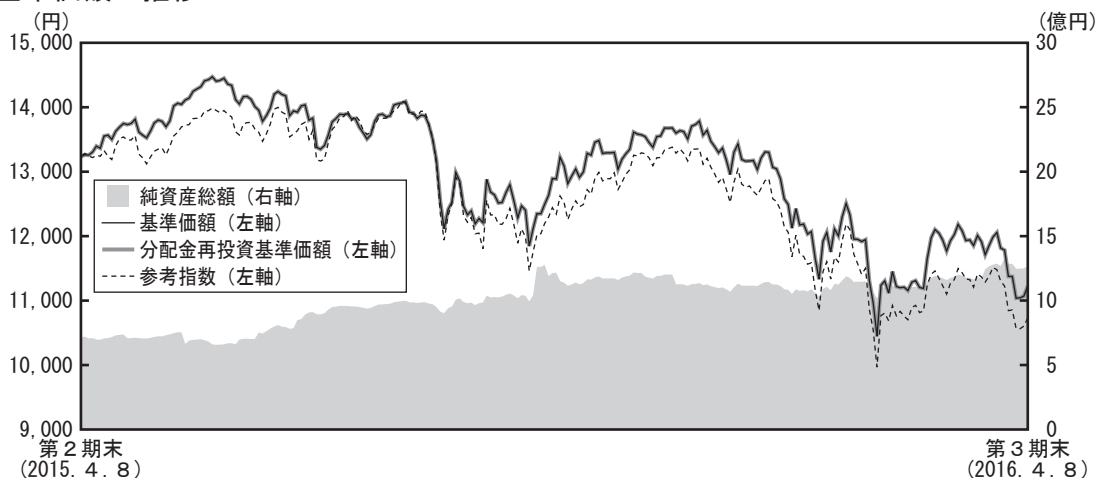
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



第3期首：13,236円

第3期末：11,226円（期中分配金合計0円）

騰落率：△15.2%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の変動要因

（みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型））

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

（損保ジャパン好配当日本株マザーファンド）

期中の騰落率は－14.8%となりました。

当期間の国内株式市場が軟調に推移する中、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、本田技研工業、三菱商事、三井物産などの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

TOPIXは18.9%の下落となりました。

期初は大企業を中心とした賃上げ機運の高まりや訪日外国人旅行者数の増加を受けて国内消費拡大への期待が高まるとともに、国内企業の堅調な決算内容が好感され、株価は上昇しました。8月以降は米国の金利引き上げが意識される中、中国景気の減速懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強くなったため株式市場は世界的に急落しました。その後は、上半期の決算発表で堅調な国内企業業績が引き続き確認されたことで、株価は米国の政策金利引き上げや中国の景気減速懸念を過度に織り込んだ水準から反発しました。12月以降は、為替の円高進行、原油市況の低迷や世界的な景気の先行き不透明感が嫌気され、日銀によるマイナス金利導入を受けて一旦は反発したものの、期末にかけて株価は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

（損保ジャパン好配当日本株マザーファンド）

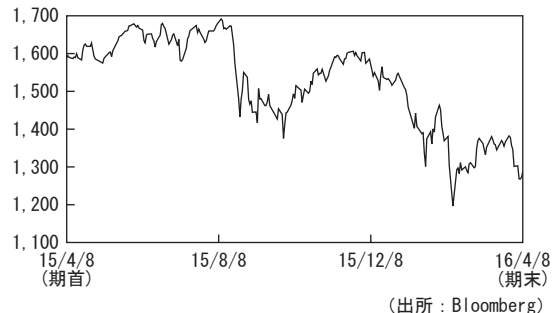
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.7%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

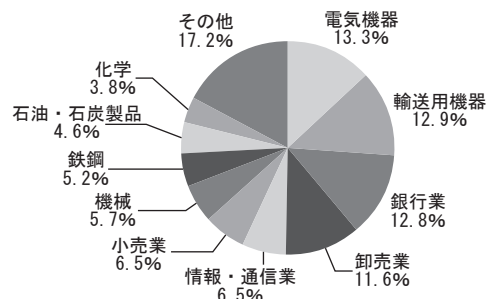
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はローソン、新日鐵住金、セイコーエプソンなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、イオン、日本電信電話、日本電気硝子などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの業種別構成比率



（注1）比率は、第3期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

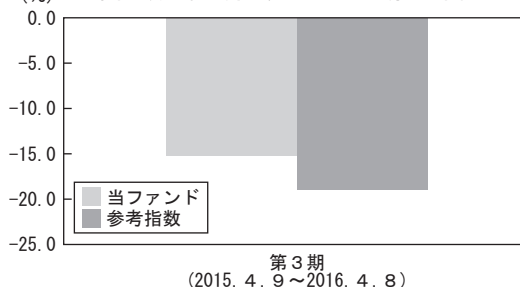
（注2）端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-18.9%）を3.7%上回りました。

(%) 基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2015年4月9日～2016年4月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,470

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）)

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

(損保ジャパン好配当日本株マザーファンド)

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2015年4月9日～2016年4月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	155円	1.188%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,012円です。
（投信会社）	（ 70）	（0.540）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 70）	（0.540）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 14）	（0.108）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.082	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 11）	（0.082）	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	166	1.273	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年4月9日から2016年4月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 632,386	千円 1,212,640	千口 247,172	千円 497,930

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,636,743千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	44,820,412千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.86

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況（2015年4月9日から2016年4月8日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2016年4月8日現在)

	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 359,424	千口 744,638	千円 1,255,907

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2016年4月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	1,255,907	98.5
コール・ローン等、その他	19,678	1.5
投資信託財産総額	1,275,585	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月8日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,275,585,464円
コール・ローン等	19,678,309
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,255,907,155
b 負債	6,833,585
未払信託報酬	6,815,059
その他未払費用	18,526
c 純資産総額(a - b)	1,268,751,879
元本	1,130,164,533
次期繰越損益金	138,587,346
d 受益権総口数	1,130,164,533口
1万円当たり基準価額(c / d)	11,226円

(注1) 信託財産に係る期首元本額542,162,326円、期中追加設定元本額1,032,655,713円、期中一部解約元本額444,653,506円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1226円

■損益の状況

(2015年4月9日から2016年4月8日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	1,337円
受取利息	1,337
b 有価証券売買損益	△175,890,774
売買益	22,996,932
売買損	△198,887,706
c 信託報酬等	△11,995,144
d 当期損益金(a + b + c)	△187,884,581
e 前期繰越損益金	59,552,088
f 追加信託差損益金	266,919,839
(配当等相当額)	(192,925,096)
(売買損益相当額)	(73,994,743)
g 合計(d + e + f)	138,587,346
次期繰越損益金(g)	138,587,346
追加信託差損益金	266,919,839
(配当等相当額)	(196,909,697)
(売買損益相当額)	(70,010,142)
分配準備積立金	82,246,516
繰越損益金	△210,579,009

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2015年4月9日から2016年4月8日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(22,694,428円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(196,909,697円)及び分配準備積立金(59,552,088円)を対象収益(279,156,213円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド：参考情報

当ファンド（みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型））が投資対象としている「損保ジャパン好配当日本株マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）の計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ 損保ジャパン好配当日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2015年4月9日から2016年4月8日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大東建託	114.4	1,525,822	13,337.608	イオン	1,142	1,889,584	1,654.627
ローソン	144.6	1,228,662	8,496.971	日本電信電話	238.3	1,271,421	5,335.380
新日鐵住金	3,013.9	1,166,649	387.089	大東建託	66.8	1,018,227	15,242.926
セイコーエプソン	490.5	982,160	2,002.366	日本電気硝子	1,362	940,051	690.199
第一生命保険	667.5	931,585	1,395.634	ケーズホールディングス	201.4	909,191	4,514.357
ヤマダ電機	1,322	738,785	558.839	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	222.3	847,618	3,812.949
THK	265	690,541	2,605.817	三菱UFJフィナンシャル・グループ	917.1	809,139	882.280
三菱重工業	1,440	685,094	475.759	宇部興産	3,200	743,327	232.289
ジェイエフイーホールディングス	348.9	653,564	1,873.213	出光興産	292.6	708,735	2,422.198
日立製作所	1,097	547,727	499.295	豊田通商	212	670,692	3,163.644

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン好配当日本株マザーファンド（23,318,655千口）の内容です。

○国内株式

（2016年4月8日現在）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
ホクト	100	—	—
建設業（3.0%）			
大東建託	—	47.6	769,692
協和エクシオ	306.5	306.5	367,800
食料品（－）			
コカ・コーラウエスト	104	—	—
日本たばこ産業	102.1	—	—
繊維製品（1.3%）			
グンゼ	445	435	132,675
オンワードホールディングス	488	488	355,752
パルプ・紙（－）			
日本製紙	80.8	—	—
レンゴー	743	—	—
化学（3.8%）			
クラレ	727.5	936.9	1,204,853
三菱瓦斯化学	620	156	87,360
住友ベークライト	359	157	66,725
宇部興産	3,200	—	—
東洋インキＳＣホールディングス	—	217	91,791
医薬品（1.7%）			
ツムラ	241.1	247.1	671,123
石油・石炭製品（4.6%）			
出光興産	292.6	—	—
JXホールディングス	4,083.6	4,124.5	1,776,009
ガラス・土石製品（2.3%）			
旭硝子	2,086	1,298	759,330
日本電気硝子	1,362	—	—
東海カーボン	530	530	131,440
鉄鋼（5.2%）			
新日鐵住金	—	448.9	929,447
ジェイ エフ イー ホールディングス	208.9	557.8	850,923
日新製鋼	—	182.1	235,091
淀川製鋼所	287	—	—
非鉄金属（2.3%）			
住友金属鉱山	143	471	503,734
UACJ	—	653	137,783
住友電気工業	—	209.5	259,151
機械（5.7%）			
東芝機械	—	419	137,432
小松製作所	405.1	405.1	734,851

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	182	—	—
小森コーポレーション	—	89.9	108,059
マックス	—	36	40,032
THK	—	257	537,901
日立工機	360.5	130.5	91,089
三菱重工業	—	1,440	553,680
電気機器（13.3%）			
ブラザー工業	—	180	222,300
日立製作所	—	1,097	520,745
三菱電機	—	250	278,250
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	762	358,902
セイコーエプソン	177.8	668.3	1,148,139
日本航空電子工業	—	143	166,881
新元元工業	—	400	144,800
新光電気工業	233	—	—
ニチコン	—	230	164,910
キヤノン	339.6	419.5	1,322,264
リコー	1,054	733.1	780,751
輸送用機器（12.9%）			
日産自動車	1,215.9	1,433.9	1,388,588
トヨタ自動車	257.5	287.8	1,573,402
ケーヒン	135.3	—	—
アイシン精機	155.5	35.8	143,379
ダイハツ工業	84	84	120,960
本田技研工業	337.6	459	1,323,067
ショーワ	158	158	140,462
エクセディ	83	83	182,185
愛三工業	186.9	98.9	80,504
エフ・シー・シー	87.7	—	—
精密機器（0.6%）			
シチズンホールディングス	—	399.1	241,056
その他製品（0.9%）			
トッパン・フォームズ	151	—	—
大日本印刷	400	364	349,804
陸運業（－）			
日立物流	153	—	—
海運業（1.3%）			
日本郵船	—	1,400	287,000
商船三井	—	870	195,750
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
住友倉庫	576	576	309,888

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.5%)			
NECネットスアイ	73	73	121,910
フジ・メディア・ホールディングス	445	514.9	620,454
テレビ朝日ホールディングス	—	187.9	359,640
日本電信電話	283.3	291.8	1,378,463
卸売業 (11.6%)			
アルフレッサ ホールディングス	119	—	—
メディカルホールディングス	90.8	—	—
長瀬産業	293.7	158.7	185,679
豊田通商	212	—	—
三井物産	1,266.8	1,266.8	1,579,066
住友商事	966.1	896.4	977,076
三菱商事	912.2	816.2	1,461,406
阪和興業	557	557	253,435
小売業 (6.5%)			
ローソン	29	100.1	915,915
カワチ薬品	—	85.3	174,012
エディオン	71	—	—
アルペン	93	93	164,610
ココカラファイン	40	—	—
島忠	20	75	191,475
AOKIホールディングス	71.9	56.9	72,547
青山商事	38	30	121,800
イオン	1,142	—	—
ユニグループ・ホールディングス	515.2	—	—
ゼビオホールディングス	58	58	101,442
ケースホールディングス	201.4	—	—
ヤマダ電機	325.1	1,322	737,676
銀行業 (12.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,333.9	2,296.8	1,125,661
りそなホールディングス	233.9	198.9	75,104
三井住友トラスト・ホールディングス	319	1,484	450,987
三井住友フィナンシャルグループ	409	409	1,308,800
西日本シティ銀行	—	1,094	204,578
千葉銀行	—	630	328,230
みずほフィナンシャルグループ	9,154.3	9,049.3	1,418,025
保険業 (2.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	222.3	—	—
第一生命保険	—	667.5	827,366
その他金融業 (0.2%)			
芙蓉総合リース	55	—	—
日立キャピタル	—	32.1	72,449
不動産業 (-)			
パーク24	137.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.6%)			
日本郵政	—	49.2	70,356
メイテック	—	41.5	155,832
		千株	千株
合 計	株 数・金 額	43,931.9	47,911.1
	株 数<比率>	73銘柄	76銘柄
			38,431,719
			<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2015年10月8日）

＜計算期間 2014年10月9日～2015年10月8日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
2期 (2006年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	13,494	16.4	1,634.83	16.3	98.0	—	81,226
3期 (2007年10月9日)	15,070	11.7	1,660.06	1.5	98.8	—	121,396
4期 (2008年10月8日)	9,000	△40.3	899.01	△45.8	96.9	—	73,921
5期 (2009年10月8日)	9,416	4.6	887.59	△1.3	97.0	—	74,296
6期 (2010年10月8日)	9,402	△0.1	839.44	△5.4	97.6	—	60,607
7期 (2011年10月11日)	8,785	△6.6	755.00	△10.1	97.5	—	44,866
8期 (2012年10月9日)	8,729	△0.6	727.68	△3.6	97.5	—	36,874
9期 (2013年10月8日)	13,505	54.7	1,150.13	58.1	98.5	—	47,424
10期 (2014年10月8日)	15,942	18.0	1,274.85	10.8	98.1	—	45,899
11期 (2015年10月8日)	19,342	21.3	1,481.40	16.2	96.9	—	46,179

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

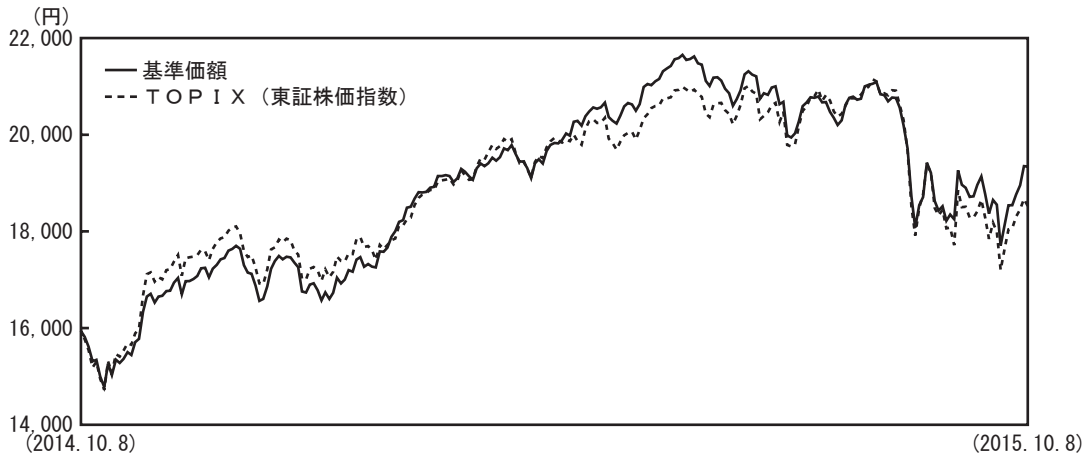
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年10月8日	円 15,942	% —	1,274.85	% —	% 98.1	% —
10月末	16,336	2.5	1,333.64	4.6	97.5	—
11月末	17,227	8.1	1,410.34	10.6	97.4	—
12月末	17,354	8.9	1,407.51	10.4	97.6	—
2015年1月末	17,325	8.7	1,415.07	11.0	97.8	—
2月末	19,144	20.1	1,523.85	19.5	99.1	—
3月末	19,314	21.2	1,543.11	21.0	98.2	—
4月末	20,364	27.7	1,592.79	24.9	96.8	—
5月末	21,586	35.4	1,673.65	31.3	97.9	—
6月末	20,858	30.8	1,630.40	27.9	97.3	—
7月末	20,763	30.2	1,659.52	30.2	98.3	—
8月末	19,213	20.5	1,537.05	20.6	97.8	—
9月末	18,137	13.8	1,411.16	10.7	96.7	—
(期 末) 2015年10月8日	19,342	21.3	1,481.40	16.2	96.9	—

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：15,942円
 期末：19,342円
 騰落率：21.3%

・参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2014年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が、日銀による追加金融緩和や堅調な企業業績が好感されたことを受けて上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、イオン、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、旭硝子、みずほフィナンシャルグループなどの保有がプラス要因になりました。

■投資環境

TOPIXは16.2%の上昇となりました。

期初は、世界景気の先行き不透明感や地政学リスクが意識されて市場は下落しましたが、10月末の日銀による追加金融緩和が好感され、国内株式市場は大きく反発上昇しました。年末年始はギリシャ債務問題の先行き不透明感が嫌気され、上値の重い展開になりました。その後、大企業を中心とした賃上げ機運の高まりや訪日外国人旅行者数の増加を受けて国内消費拡大への期待が高まるとともに、公的年金から国内株式への資金流入観測が強まる中、国内企業の堅調な決算内容が好感され、株価は大きく上昇しました。しかし、8月以降は米国の金利引き上げが意識される中、人民元の基準値切り下げや低調な経済統計結果を受けて中国景気の減速懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強くなったため株式市場は世界的に急落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

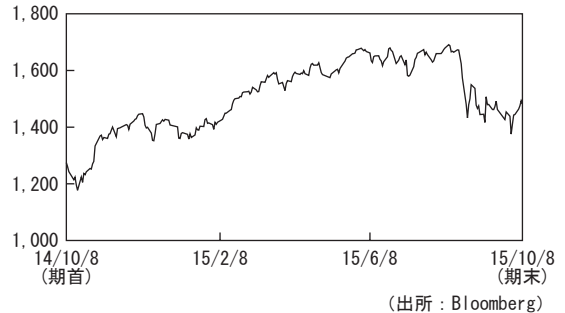
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

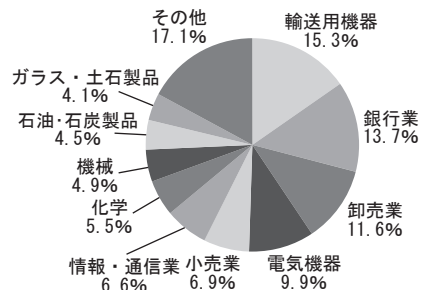
当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度、予想配当利回りに従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、大東建託、ローソン、日本たばこ産業など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、イオン、KDDIなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第11期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+16.2%）を5.1%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

■1万口当たりの費用明細

（2014年10月9日から2015年10月8日まで）

項 目	
売買委託手数料 (株 式)	20円 (20)
合 計	20

（注）1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

（2014年10月9日から2015年10月8日まで）

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 19,613.7 (△ 2,458.9)	千円 21,320,787 ()	千株 21,434.4	千円 29,749,246

（注1）金額は受渡代金。

（注2）金額の単位未満切捨て。

（注3）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率
○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,070,033千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,147,535千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.10

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄
○国内株式

(2014年10月9日から2015年10月8日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大東建託	114.4	1,525,822	13,337.608	MS&ADインシュアランス グループホールディングス	763	2,503,675	3,281.356
ローソン	173.6	1,466,583	8,448.062	イオン	1,076.5	1,771,349	1,645.471
日本たばこ産業	262	892,010	3,404.621	KDDI	221.5	1,619,936	7,313.482
三井住友トラスト・ホールディングス	2,010	880,208	437.914	東京海上ホールディングス	353	1,400,290	3,966.829
リコー	715.4	848,298	1,185.768	三菱ケミカルホールディングス	2,140	1,281,304	598.740
イオン	709	802,464	1,131.825	西日本旅客鉄道	219	1,168,854	5,337.235
新日鐵住金	2,850	769,426	269.974	日本たばこ産業	262	1,050,655	4,010.135
セイコーエプソン	231.4	737,525	3,187.231	キャノン	245	948,652	3,872.049
THK	265	690,541	2,605.817	三菱UFJフィナンシャル・グループ	976.6	840,222	860.354
日産自動車	569.1	639,804	1,124.239	豊田通商	246	779,971	3,170.614

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2014年10月9日から2015年10月8日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン好配当日本株マザーファンド（23,875,956千口）の内容です。

○国内株式

(2015年10月8日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	100	60	136,020
建設業 (4.1%)			
大東建託	—	114.4	1,454,596
協和エクシオ	—	306.5	373,930
食料品 (—)			
コカ・コーラウエスト	148	—	—
繊維製品 (1.4%)			
グンゼ	445	445	169,545
ホギメディカル	—	15.7	88,391
オンワードホールディングス	517	488	354,288
パルプ・紙 (0.9%)			
日本製紙	210	—	—
レンゴー	743	743	390,818
化学 (5.5%)			
クラレ	845	954.9	1,438,079
東亜合成	266	—	—
カネカ	390	—	—
三菱瓦斯化学	730	156	96,408
三菱ケミカルホールディングス	2,140	—	—
住友ベークライト	436	157	73,476
宇部興産	3,500	3,200	729,600
東洋インキSCホールディングス	—	217	102,858
医薬品 (1.4%)			
ツムラ	259.1	247.1	647,402
石油・石炭製品 (4.5%)			
東燃ゼネラル石油	239	—	—
出光興産	292.6	—	—
JXホールディングス	3,719.8	4,169.5	1,998,858
ガラス・土石製品 (4.1%)			
旭硝子	2,055	1,741	1,279,635
日本電気硝子	512	686	401,996
東海カーボン	390	530	162,180
鉄鋼 (3.6%)			
新日鐵住金	—	285	687,990
ジェイ エフ イー ホールディングス	478	308.9	561,425
日新製鋼	—	182.1	223,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
淀川製鋼所	287	57.4	129,264
非鉄金属 (0.5%)			
住友金属鉱山	—	143	213,785
機械 (4.9%)			
小松製作所	431	405.1	775,969
日立建機	222	324.2	590,692
小森コーポレーション	—	89.9	125,949
THK	—	265	564,715
日立工機	372.5	130.5	115,492
電気機器 (9.9%)			
三菱電機	—	250	303,750
セイコーエプソン	—	320.3	614,015
新電元工業	—	400	168,800
コーセル	—	58.1	69,603
新光電気工業	233	233	178,478
ニチコン	230	230	213,210
キヤノン	584.6	390	1,409,460
リコー	405	1,120.4	1,466,603
輸送用機器 (15.3%)			
日産自動車	1,182.4	1,570	1,866,730
トヨタ自動車	348	291.4	2,141,498
ケーヒン	182.3	135.3	241,510
アイシン精機	168.5	35.8	157,878
ダイハツ工業	135	84	123,480
本田技研工業	340.3	409.1	1,574,625
ショーワ	—	158	162,424
エクセディ	—	83	227,088
愛三工業	140	98.9	118,185
エフ・シー・シー	93	110.7	238,779
その他製品 (1.0%)			
トッパン・フォームズ	342.5	—	—
大日本印刷	421	384	453,504
陸運業 (—)			
西日本旅客鉄道	219	—	—
海運業 (1.6%)			
日本郵船	—	1,400	436,800
商船三井	—	870	270,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
住友倉庫	629	576	334,656
情報・通信業 (6.6%)			
NECネットエスアイ	—	73	163,520
フジ・メディア・ホールディングス	357	445	661,270
ネットワンシステムズ	202	—	—
テレビ朝日ホールディングス	—	192	365,952
日本電信電話	207.7	411.6	1,746,830
KDDI	221.5	—	—
卸売業 (11.6%)			
長瀬産業	306.8	158.7	230,273
三井物産	1,266.8	1,266.8	1,876,130
住友商事	1,023.6	816.1	1,003,803
三菱商事	980.7	816.2	1,798,088
阪和興業	575	557	262,347
小売業 (6.9%)			
ローソン	—	143.6	1,265,116
カワチ薬品	—	85.3	167,017
エディオン	525	71	59,569
アルペン	93	93	176,049
ココカラファイン	40	—	—
島忠	97.4	75	194,850
AOKIホールディングス	—	56.9	81,708
青山商事	—	31	124,465
イオン	433	65.5	120,028
ユニグループ・ホールディングス	588	410.2	292,472
ゼビオホールディングス	65	58	128,992
ケーズホールディングス	201.4	119.4	485,361
ヤマダ電機	1,451.5	—	—
パローホールディングス	60	—	—
銀行業 (13.7%)			
あおぞら銀行	690	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,068.4	1,571.8	1,208,399
りそなホールディングス	1,140.7	198.9	126,997
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1,484	678,039
三井住友フィナンシャルグループ	345.8	409	1,973,016
みずほフィナンシャルグループ	9,453.2	9,154.3	2,162,245
保険業 (—)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	669	—	—
東京海上ホールディングス	353	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.0%)			
芙蓉総合リース	—	55	275,550
日立キャピタル	—	55.5	176,767
不動産業 (0.6%)			
パーク24	—	124.5	281,494
サービス業 (—)			
りらいあコミュニケーションズ	111	—	—
		千株	千株
	株数・金額	48,908.1	44,628.5
合 計	銘柄数<比率>	68銘柄	77銘柄
			千円
			44,744,626
			<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	44,744,626	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,435,248	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	46,179,874	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月8日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	46,179,874,209円
コール・ローン等	904,966,334
株式(評価額)	44,744,626,000
未収配当金	530,281,875
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	46,179,874,209
元本	23,875,956,120
次期繰越損益金	22,303,918,089
d 受益権総口数	23,875,956,120口
1万口当たり基準価額(c / d)	19,342円

(注1) 信託財産に係る期首元本額28,792,338,001円、期中追加設定元本額2,240,289,498円、期中一部解約元本額7,156,671,379円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	22,003,928,444円
好配当ジャパン・オープン	646,114,811円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	604,384,612円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	621,528,253円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.9342円

■損益の状況

(2014年10月9日から2015年10月8日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	1,268,093,361円
受取配当金	1,268,016,125
受取利息	74,521
その他収益金	2,715
b 有価証券売買損益	8,123,495,580
売買益	9,527,485,845
売買損	△1,403,990,265
c 当期損益金(a + b)	9,391,588,941
d 前期繰越損益金	17,107,307,267
e 解約差損益金	△6,201,078,621
f 追加信託差損益金	2,006,100,502
g 合計(c + d + e + f)	22,303,918,089
次期繰越損益金(g)	22,303,918,089

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2014年12月1日)。